

株主メモ

- 決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お知らせ 1.平成13年10月1日施行の改正商法により従来の「1単位の株式の数1,000株」は「1単元の株式の数1,000株」となりました。なお、単元未満株式(1株~999株)の買取請求手続は従来と同様です。
2.住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



<http://www.jeol.co.jp/>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL. 042-543-1111 FAX. 042-546-3353

第55期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



JEOL 日本電子株式会社

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

JEOLグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」

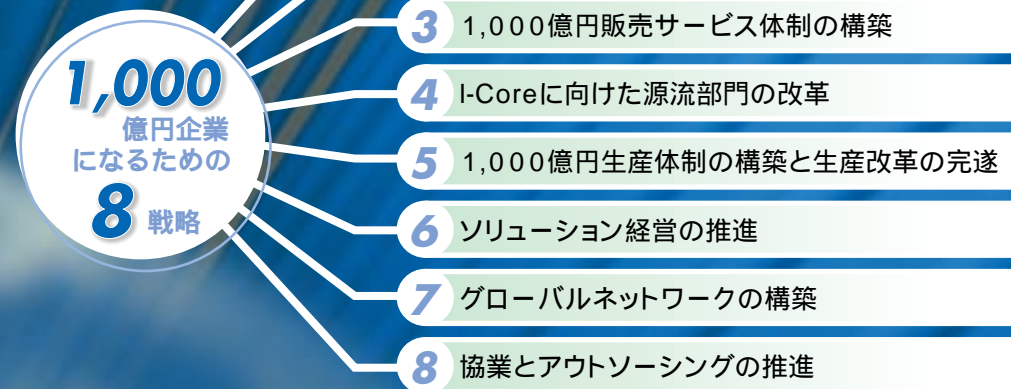
Twin Core

- 1. Scientific Core(最先端科学のための事業群)
- 2. Industrial Core(豊かな社会のための事業群)

Triple Mission

- 1. Mission 1 : JEOL No.1 Solution
- 2. Mission 2 : JEOL Global Network
- 3. Mission 3 : JEOL Innovation

新中期経営計画
Bright Plan 1000



ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第55期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、情報技術（IT）関連の生産調整により設備投資が減退し、雇用情勢も厳しく、株価の下落が続くなど、景気後退色が一段と強まりました。また、世界経済においても、米国経済が減速感を強め、その影響がアジア諸国、日本、欧州に波及する状況となりました。

当社はこのような状況下において、開発体制の整備、生産力増強、海外での円建転換社債発行等、事業規模の拡大と収益向上のための諸施策を実施いたしました結果、後記にご報告のとおり業績を収めることができました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

今後の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社は市場ニーズに応える製品の早期開発、成長するアジア市場での販売力の拡充、ワールドワイドでのサービス体制の充実、生産性向上とコスト構造の改善を強力に推進し、グループを挙げて業績の向上に邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



取締役社長

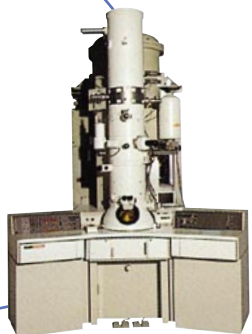
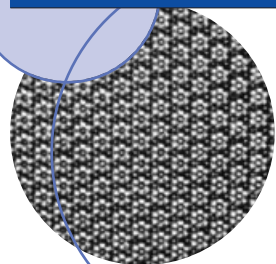
江藤輝一

事業紹介

JEOLは創業以来、科学技術の進歩を支えるパートナーとして常に最高性能を有する理科学機器を開発し、そのコア・コンピタンスはS-Core (Scientific Core) の基盤となっています。

さらに、成長が期待される産業分野に向けて、半導体関連、光学薄膜・成膜関連、医用関連などI-Core (Industrial Core) 事業の拡大を図っています。

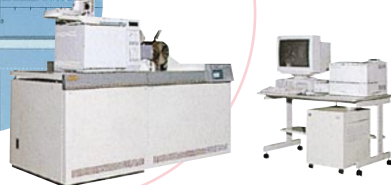
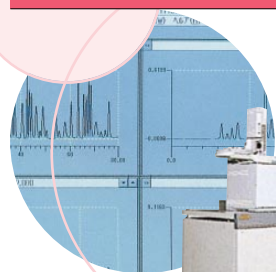
電子光学機器



フィールドエミッション電子顕微鏡

電子顕微鏡はナノメートル (nm) の単位で物質を直接観察できる道具として、基礎研究はもとより、さまざまな分野の研究開発に役立っています。金属、鉱物、化学などの分野で使用されるばかりでなく、高集積半導体デバイスの検査や最先端材料の開発など、ナノテクノロジー技術には、欠かせない装置となっています。さらに、電子顕微鏡の技術を生かして、物質の構成元素を分析する電子プローブマイクロアナライザや、原子を直接観察できる走査形プローブ顕微鏡などを手掛けています。

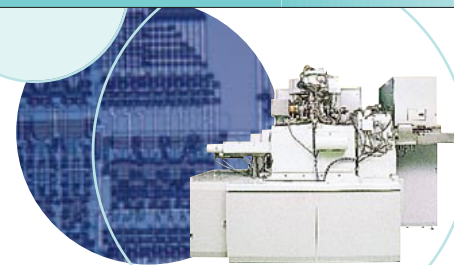
分析機器



質量分析計

物質を構成する分子は、その分子の質量や磁気的性質および分子振動などの形で分子構造に関するメッセージを送っています。そのメッセージを検出するのがJEOLの扱う各種分析装置です。バイオ分野では、タンパク質の構造解析ツールの一つとしてNMR (核磁気共鳴装置) がますます注目されています。質量分析計は、ダイオキシンや環境ホルモンなどの有害化学物質の分析などに威力を発揮しています。

産業機器



電子ビーム描画装置



高密度反応性
イオンプレーティング装置

半導体関連機器

半導体素子の高密度化、ウエハの大口径化が進む中、集積回路の開発・製造では、最先端の電子ビーム描画装置を、デバイスパターン構造の評価、欠陥レビューなどにはウエハプロセス評価装置や超微細加工評価装置を、さらにはコンタクトホールなどの空き具合のチェックにはウエハプロセスモニタを提供しています。さらに、量産工程での品質管理と歩留り向上の要求に応えるため、JEOLでは、これらの機器の高速化と自動化に取り組んでいます。

光学薄膜・成膜関連機器

近年、薄膜があらゆる分野で広く使われるようになり、光通信技術の進展に伴い、品質もより高品質・高機能なものが要求されています。JEOLは、高周波技術と電子ビーム技術にプラズマ技術を加えた総合技術で、新素材の開発、高品質な薄膜の作成などに取り組んでいます。電子ビーム蒸着用電子銃・電源は、オプトエレクトロニクス薄膜用、光学薄膜用、半導体薄膜用など、各分野に最適なものを提供します。また、高品質、高性能の成膜には、高密度反応性イオンプレーティング装置が期待されます。

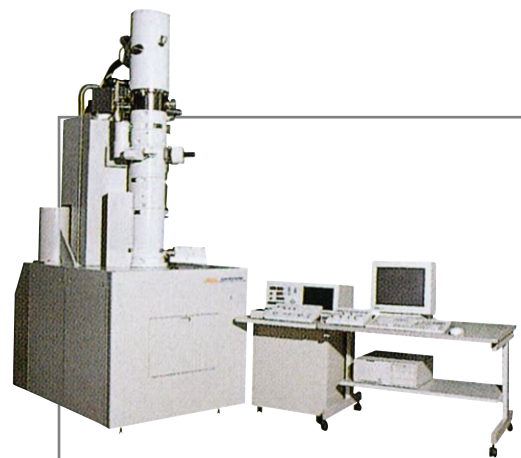
医用機器



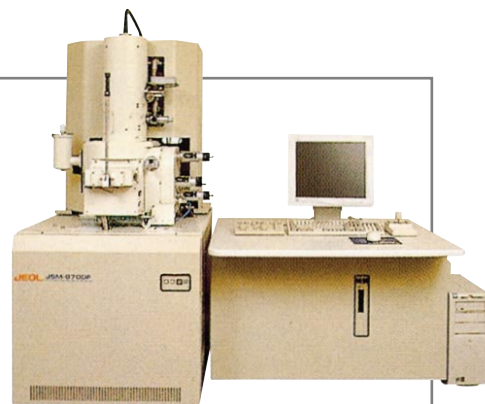
自動分析装置
BioMajesty

生化学自動分析装置は、健康診断などでなじみのあるGOTやコレステロールなどの測定装置で、病気の診断や予防に欠かすことのできないものとなっています。BioMajestyシリーズは、試薬量、試料量を大幅に低減した、コストパフォーマンスに優れた新鋭機で、国内は言うに及ばず、OEM供給により世界市場に提供しています。JEOLはライフサイエンスをテーマとして、医療従事者に最先端の製品を提供し続けると共に、製品開発とアフターサービスの向上に取り組んでいます。

TOPICS (ナノテクノロジー・材料関連製品のご紹介)



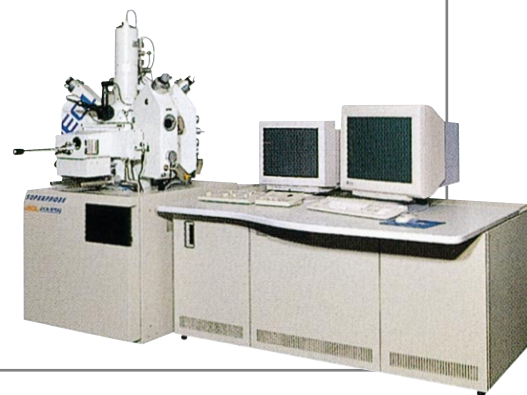
フィールドエミッション
エネルギーフィルタ電子顕微鏡
JEM-2010FEF



フィールドエミッション走査電子顕微鏡
JSM-6700F



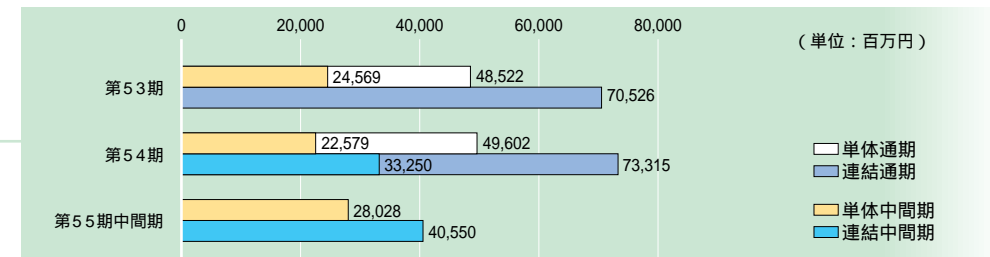
走査形プローブ顕微鏡
JSPM-4210



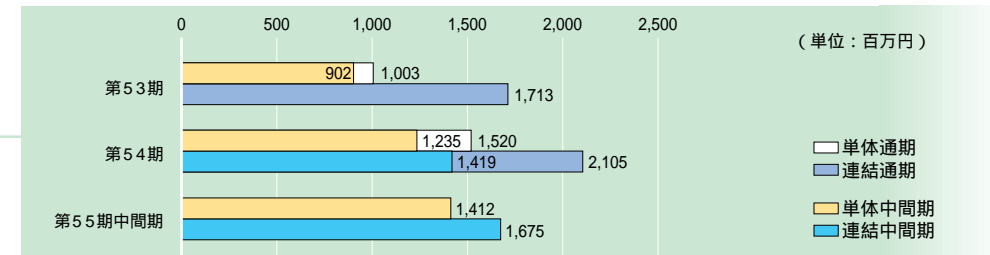
電子プローブマイクロアナライザ
JXA-8100/8200

主要財務データ

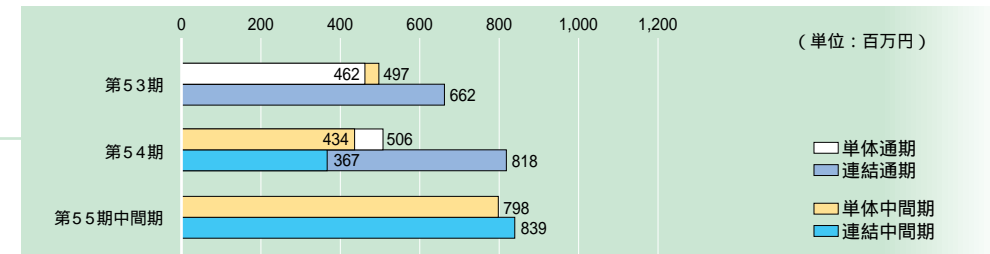
売上高の推移



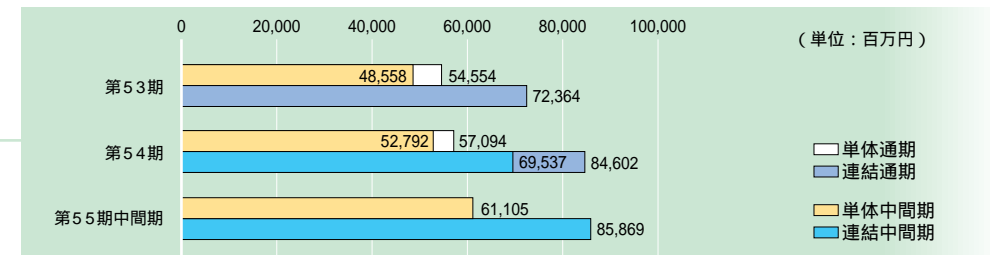
経常利益の推移



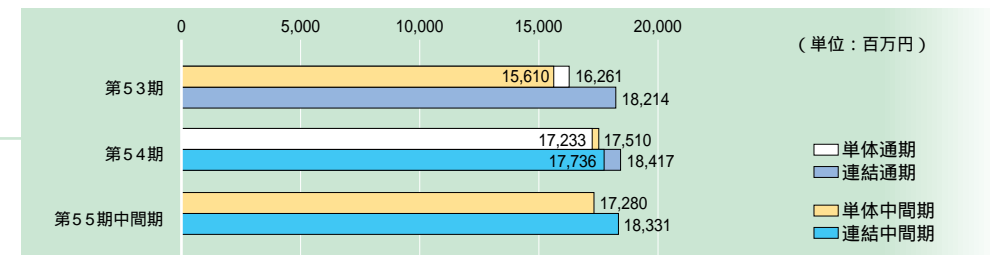
当期純利益の推移



総資産の推移



純資産の推移



営業の概況

全般的な状況

当中間期における日本経済は、世界的な情報技術（IT）関連の生産調整により、設備投資が減退し、雇用情勢も厳しく、また、株価の下落が続くなど、景気後退色が一段と強まりました。

また、世界経済においても、米国経済ではハイテク部門を中心に企業設備投資が落ち込み、減速感を強め、その影響が台湾、韓国などのアジア諸国、日本、欧州に波及する状況となりました。

当社の関連する市場におきましては、産業機器では情報通信産業の過剰在庫、半導体・パソコン・携帯電話などの需要の落ち込みにより、企業の設備投資が減少するなど、厳しい状況となりました。一方、理科学機器ではナノテクノロジーの研究分野で需要が上向きはじめました。

このような状況下におきまして、当社は要素技術、基盤技術充実のため、開発体制を整備するなど技術競争力の強化を図るとともに、グローバルな販売活動を展開し、新製品や主力製品の拡販に努めました。さらに市場の要求にジャストインタイムに応えるべく生産力増強に注力し、また、海外で円建転換社債を発行するなど、グループの事業規模拡大と収益向上のための諸施策を実施しました。

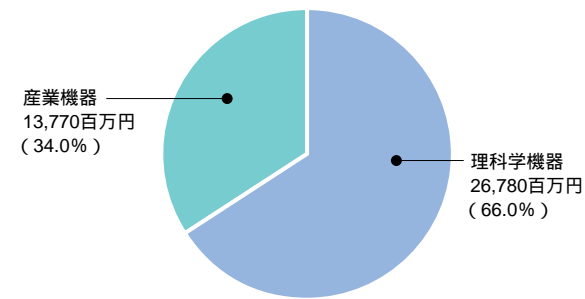
この結果、当連結中間期の売上高は40,550百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は1,675百万円（前年同期比18.1%増）中間純利益は839百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

また、当中間連結キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが2,090百万円となり、主に有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローは596百万円となりました。さらに、転換社債発行による資金調達、短期借入金返済および配当金の支払い等を行い財務活動によるキャッシュ・フローは2,371百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は9,260百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別売上高



理科学機器

ナノテクノロジー・材料研究の分野で、透過電子顕微鏡は国内外ともに売上を伸ばし、走査電子顕微鏡も新製品のフィールドエミッション走査電子顕微鏡を中心に順調に推移しました。また、電子プローブマイクロアナライザも需要に応えました。

一方、質量分析計は、ダイオキシン関連の需要が一巡し、売上の減少を余儀なくされ、核磁気共鳴装置も需要が伸び悩みました。

この結果、売上高は26,780百万円（前年同期比18.8%増）となりました。



産業機器

半導体関連においては、電子ビーム描画装置では最先端のマスク・レチクル描画専用機や直接描画装置が、ワールドワイドで市場のニーズに応え売上を伸ばしましたが、ウエハプロセス評価装置は、厳しい状況となりました。

光学薄膜や成膜関連においては、DWDM（高密度波長分割多重）関連投資減少の影響がありましたが、国内市場では、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が売上を大幅に伸ばしました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は主力製品の懸命な販売活動を展開しましたが、国内市場は依然として厳しく、海外もOEMによる米国向け輸出の出遅れにより、売上は減少しました。

この結果、売上高は13,770百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績

日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡が電界放出形電子銃を搭載したフィールドエミッション電子顕微鏡を中心に売上を伸ばし、走査電子顕微鏡も新製品が市場に定着するなど、好調に推移しましたが、質量分析計は売上が減少しました。

産業機器は、厳しい市場環境の中、半導体関連においてウエハプロセス評価装置の需要は低迷しましたが、電子ビーム描画装置では高速超高精度のマスク・レチクル描画専用機が需要に応えました。光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が光通信やAV機器関連市場を中心に売上を大幅に伸ばしましたが、医用関連では、自動分析装置は売上が減少しました。

この結果、売上高は29,887百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

北米・中南米

米国経済の減速傾向が続く中、電界放出形電子銃を搭載した超高分解能分析電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡の拡販と電子ビーム描画装置の需要の確保に努めました。

この結果、売上高は7,229百万円（前年同期比84.5%増）となりました。



その他

アジア地域では、半導体関連機器は厳しい状況となりましたが、中国市場で透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡などが需要を伸ばしました。欧州では、電子ビーム描画装置が売上に寄与するなど、順調に推移しました。

この結果、売上高は3,433百万円（前年同期比67.4%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第55期中間	第54期中間	第54期	科 目	第55期中間	第54期中間	第54期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	68,522	52,248	66,970	流動負債	50,292	41,401	56,455
現金及び預金	10,478	7,517	10,756	支払手形及び買掛金	18,479	12,443	18,425
受取手形及び売掛金	24,010	19,676	26,661	短期借入金	16,697	15,301	20,960
棚卸資産	31,203	23,332	26,611	未払金	1,865	1,592	1,828
繰延税金資産	1,916	1,150	1,733	未払法人税等	1,155	2,152	3,127
未収法人税等	2			未払消費税等	197	184	179
未収消費税等	218		255	繰延税金負債	0		2
その他	834	687	1,116	前受金	7,056	5,699	7,557
貸倒引当金	142	116	166	賞与引当金	2,667	2,364	2,007
固定資産	17,182	17,288	17,631	その他の	2,171	1,664	2,366
有形固定資産	9,531	9,052	9,293	固定負債	17,160	10,217	9,651
建物及び構築物	4,599	4,559	4,506	転換社債	7,000		
機械装置及び運搬具	856	934	942	長期借入金	5,507	6,601	5,562
工具・器具及び備品	2,023	2,072	2,165	繰延税金負債	5	9	6
土地	1,300	1,258	1,313	退職給付引当金	4,109	3,585	3,731
建設仮勘定	751	227	366	役員退職慰労引当金	435		220
無形固定資産	1,046	1,500	1,230	連結調整勘定	65		73
ソフトウェア	983	582	1,166	その他の	36	20	57
ソフトウェア仮勘定		856		負債合計	67,453	51,619	66,107
その他	62	62	64	(少数株主持分)			
投資その他の資産	6,605	6,736	7,106	少数株主持分	85	181	77
投資有価証券	3,656	5,031	4,684	(資本の部)			
長期貸付金	0	4	1	資本準備金	3,240	3,240	3,240
繰延税金資産	2,130	1,081	1,757	資本準備金	2,846	2,846	2,846
その他	817	618	663	連結剰余金	13,099	12,241	12,530
繰延資産	164			その他有価証券評価差額金	265	1,007	819
社債発行費	164			為替換算調整勘定	1,119	1,599	1,018
資産合計	85,869	69,537	84,602		18,331	17,736	18,417
				自己株式	0	0	0
				資本合計	18,331	17,736	18,417
				負債、少数株主持分及び資本合計	85,869	69,537	84,602

連結貸借対照表関係注記(第55期中間)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は17,972百万円であります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	3,429百万円
機械装置及び運搬具	15
土地	826
投資有価証券	2,588
計	6,860

上記に対応する債務

短期借入金	4,855百万円
長期借入金	4,013
計	8,868

3. 偶発債務

輸出手形割引高	1,317百万円
保証債務	
JEOL DE MEXICO	18
S.A. DE C.V.の前受金(152千US\$)	

4. 中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	382百万円
支払手形	2,396
その他流動負債(設備支払手形)	32

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第55期中間	第54期中間	第54期
	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上	40,550	33,250	73,315
売上	25,955	21,700	48,251
販売費及び一般管理費	14,595	11,550	25,064
営業	12,511	11,203	23,468
営業	9,863	8,813	18,359
営業	2,648	2,390	5,109
営業	2,083	346	1,595
営業	213	2,406	2,755
営業	78	46	100
営業	33	28	45
営業		2,107	2,107
営業	2	28	28
営業		33	272
営業	99	160	200
営業	621	1,333	2,245
営業	204	215	462
営業	180	91	325
営業		252	262
営業		705	954
営業	179		
営業	57	67	239
経特	1,675	1,419	2,105
経特	62	3,251	3,248
経特	21	6	18
経特	3		
経特	23	43	25
経特	13		
経特		3,200	3,200
経特		0	3
経特	182	3,620	3,787
経特	2		0
経特	43	18	30
経特	8		
経特			24
経特		3,600	3,600
経特	127		128
経特		1	3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,555	1,049	1,566
法人税、住民税及び事業税	855	2,021	3,205
法人税	155	1,357	2,481
法人税	15	18	23
中間(当期)純利益	839	367	818

連結損益計算書関係注記(第55期中間)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	4,206百万円
賞与引当金繰入額	756
退職給付引当金繰入額	220
減価償却費	227
貸倒引当金繰入額	19

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	21百万円
工具・器具及び備品	0
計	21

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

工具・器具及び備品	2百万円
-----------	------

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	9
工具・器具及び備品	24
無形固定資産	0
計	43

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第55期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第54期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第54期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,530	12,128	12,128
連結剰余金減少高	271	254	416
中間(当期)純利益	839	367	818
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,099	12,241	12,530

連結子会社一覧

日本電子データム(株)
 日本電子テクニクス(株)
 日本電子アクティブ(株)
 日本電子クリエイティブ(株)
 日本電子エンジニアリング(株)
 さつき工業(株)
 日本電子システムテクノロジー(株)
 (株)日本レーザー
 日本電子ライオソニック(株)
 たちばな電子(株)
 日本電子テクノサービス(株)
 日本電子ハイテック(株)
 JEOL USA, INC.
 JEOL (EUROPE) S.A.
 JEOL (U.K.) LTD.
 JEOL (EUROPE) B.V.
 JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
 JEOL (ITALIA) S.p.A.
 JEOL ASIA PTE. LTD.
 JEOL (GERMANY) GmbH

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第55期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第54期中間 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,555	1,566
減価償却費	807	1,642
賞与引当金の増加額	660	73
退職給付引当金の減少額		3,516
退職給付引当金の増加額	378	3,729
役員退職慰労引当金の増加額	215	220
製品除却損		262
ソフトウェア評価損		954
固定資産除売却損益	24	12
有価証券売却益		2,107
投資有価証券評価損	8	
退職給付信託設定益		3,200
退職給付費用		3,600
持分法による投資利益	2	28
受取利息及び受取配当金	111	146
支払利息	204	462
売上債権売却損	180	325
売上債権の増減額	2,409	2,906
棚卸資産の増加額	4,966	5,178
仕入債務の増減額	35	3,959
未払消費税等の増減額	55	319
前受金の増減額	426	1,468
その他	32	321
小計	990	1,195
利息及び配当金の受取額	131	126
利息の支払額	202	461
売上債権売却損の支払額	180	325
法人税等の支払額及び還付額	2,829	106
その他支払額		4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	295	1,090
定期預金の払戻による収入	200	1,223
有価証券売却による収入		2,201
投資有価証券の取得による支出	0	482
有形固定資産の取得による支出	502	784
有形固定資産の売却による収入	63	54
無形固定資産の取得による支出	106	452
その他	45	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	3,815	202
長期借入れによる収入		2,850
長期借入金の返済による支出	446	2,174
転換社債発行による収入	6,802	
配当金の支払額	162	326
少数株主への配当金の支払額	5	4
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,371	543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57	259
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	373	1,874
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,634	7,759
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,260	9,634

単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	第55期中間 (平成13年9月30日現在)	第54期中間 (平成12年9月30日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)	科目	第55期中間 (平成13年9月30日現在)	第54期中間 (平成12年9月30日現在)	第54期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	41,114	32,705	36,892	流動負債	28,158	25,939	31,220
現金及び預金	3,999	3,238	4,920	支払手形	3,841	2,475	3,826
受取手形	2,149	2,360	1,785	買掛金	6,473	5,549	6,154
売掛金	11,324	9,771	12,599	短期借入金	9,960	9,871	11,261
棚卸資産	16,578	14,188	13,424	未払金	1,114	1,079	1,279
その他の資産	7,203	3,206	4,251	前受金	3,988	3,575	4,503
貸倒引当金	140	59	87	その他	2,779	3,389	4,194
固定資産	19,825	20,087	20,201	固定負債	15,666	9,342	8,640
有形固定資産	6,959	6,482	6,582	転換社債	7,000		
建物・構築物	3,615	3,580	3,480	長期借入金	5,040	6,399	5,432
機械及び装置	435	447	439	退職給付引当金	3,245	2,897	2,943
土地	749	749	749	その他	380	45	265
その他の資産	2,159	1,704	1,913	負債合計	43,824	35,281	39,860
無形固定資産	898	1,351	1,047	(資本の部)			
投資資産等	11,967	12,253	12,571	資本金	3,240	3,240	3,240
投資有価証券	3,543	4,921	4,566	法定準備金	3,656	3,656	3,656
子会社株式	5,979	6,020	5,979	剰余金	10,118	9,607	9,517
その他の資産	2,478	1,462	2,131	(うち中間(当期)利益)	(798)	(434)	(506)
貸倒引当金	34	150	106	評価差額金	265	1,007	819
繰延資産	164			資本合計	17,280	17,510	17,233
資産合計	61,105	52,792	57,094	負債及び資本合計	61,105	52,792	57,094

単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第55期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第54期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第54期 (平成13年4月1日から 平成13年3月31日まで)	科目	第55期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第54期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第54期 (平成13年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	28,028	22,579	49,602	税引前中間(当期)利益	1,339	840	935
売上原価	19,207	15,913	35,506	法人税、住民税及び事業税	319	1,757	2,592
販売費及び一般管理費	5,049	4,643	9,291	法人税等調整額	222	1,351	2,163
開発研究費	2,098	1,918	4,047	中間(当期)利益	798	434	506
営業利益	1,673	103	757	前期繰越利益	220	272	272
営業外収益	336	2,329	2,733	中間配当額			161
営業外費用	597	1,197	1,969	中間(当期)未処分利益	1,018	707	617
経常利益	1,412	1,235	1,520				
特別利益	25	3,219	3,256				
特別損失	99	3,614	3,841				

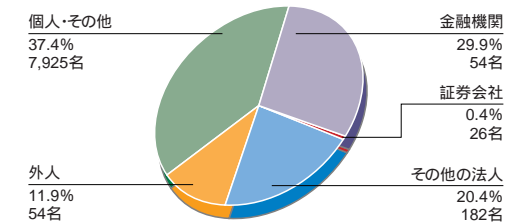
株式の状況 平成13年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 136,080千株
 発行済株式の総数 64,800千株
 株主数 8,241名

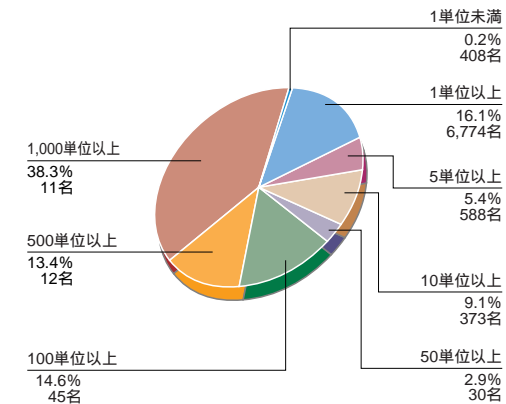
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	3,846千株	5.9%
(株) 東京三菱銀行	3,240	5.0
(株) あおぞら銀行	3,240	5.0
三菱電機(株)	3,000	4.6
日本電子グループ従業員持株会	2,339	3.6
明治生命保険(相)	1,820	2.8
三菱信託銀行(株)	1,600	2.5
日本生命保険(相)	1,560	2.4
東京海上火災保険(株)	1,520	2.3
日本電子共栄会	1,509	2.3

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



役員 平成13年9月30日現在

代表取締役 取締役会長	竹内 隆	常務取締役	安武 和美	取締役	毛利 勝興
代表取締役 取締役社長	江藤 輝一	常務取締役	淵元 毅明	取締役	小山 浩
専務取締役	原田 嘉晏	取締役	宇佐美 亨	取締役	樋口 啓一郎
専務取締役	大塚 東	取締役	藤原 涼一	常勤監査役	黒瀬 晶郎
常務取締役	田中 政博	取締役	本田 敏和	常勤監査役	橋本 富夫
常務取締役	石田 征久	取締役	伊達 直毅	監査役	木村 碩忠
常務取締役	秋元 秀紀	取締役	平野 英明		

会社の概要 平成13年9月30日現在

設立 昭和24年5月30日
 資本金 32億4,000万円
 従業員数 1,154名
 主要営業品目
電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡
分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置
産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハプロセスモニター、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置
医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、医用サーモグラフィ装置、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

事業所一覧 平成13年9月30日現在

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	☎ 042 528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	☎ 042 528-3211
札幌支店	〒001-0015 札幌市北区北15条西4-21 (NRKビル)	☎ 011 726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	☎ 022 222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	☎ 0298 56-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)	☎ 045 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)	☎ 052 581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	☎ 06 5304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコービル)	☎ 06 5305-0121
広島支店	〒732-0827 広島市南区稲荷町1-2 (東邦生命ビル)	☎ 082 261-3790
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	☎ 0878 21-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	☎ 092 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)
JEOL (EUROPE) S.A. (フランス)
JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. (スウェーデン)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
JEOL (ITALIA) Sp.A. (イタリア)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

国内関係会社 平成13年9月30日現在

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	☎ 042 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	☎ 042 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	☎ 042 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	☎ 03 5285-0861
日本電子ライオンニック株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	☎ 042 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎ 042 542-2127
日本電子ハイテック株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1148-54	☎ 042 544-1365